

# 平成22年度

## 当初予算の概要

1. 会計別予算規模・・・・・・・・・・・・・1
2. 一般会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・2
3. 歳出予算の状況・・・・・・・・・・・・・3～6
4. 歳入予算の状況・・・・・・・・・・・・・7～10

### 〈 参 考 〉

1. 県民1人あたりに使われる予算額・・・・・・・・・・11～12
2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合・・・・・・・・・・13～14
3. 一般会計性質別歳出予算の構成割合・・・・・・・・・・15～16
4. 一般会計歳出予算【部別】【款別】・・・・・・・・・・17～18
5. 財政調整のための基金 残高推移・・・・・・・・・・19
6. 公共事業等の状況・・・・・・・・・・・・・20～23
7. 地方財政について・・・・・・・・・・・・・24

# 1. 会計別予算規模

【当初予算ベース】

(単位:千円、%)

区 分	21年度当初	22年度当初	増 減	対前年度 伸 率
	A	B		
一 般 会 計	(669,637,976)	(676,328,149)	(6,690,173)	(1.0)
	684,043,976	676,328,149	▲ 7,715,827	▲ 1.1
特 別 会 計	(22,458,240)	(116,366,134)	(93,907,894)	(418.1)
	22,458,240	126,106,034	103,647,794	461.5
(1)県債管理	-	(96,217,180)	(96,217,180)	皆増
	-	105,957,080	105,957,080	皆増
(2)交通災害共済事業	259,964	83,660	▲ 176,304	▲ 67.8
(3)母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	194,658	310,717	116,059	59.6
(4)あすなる学園事業	1,053,970	1,049,096	▲ 4,874	▲ 0.5
(5)農業改良資金 貸付事業等	262,481	369,048	106,567	40.6
(6)地方卸売市場事業	443,067	194,663	▲ 248,404	▲ 56.1
(7)林業改善資金 貸付事業	688,383	735,248	46,865	6.8
(8)沿岸漁業改善資金 貸付事業	229,302	228,617	▲ 685	▲ 0.3
(9)中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,929,732	1,401,231	▲ 528,501	▲ 27.4
(10)港湾整備事業	124,145	104,601	▲ 19,544	▲ 15.7
(11)流域下水道事業	17,217,310	15,631,583	▲ 1,585,727	▲ 9.2
(12)公共用地先行 取得事業	55,228	40,490	▲ 14,738	▲ 26.7
企 業 会 計	61,924,026	63,546,906	1,622,880	2.6
(1)病院事業	22,648,778	22,665,899	17,121	0.1
(2)水道事業	22,808,749	23,589,852	781,103	3.4
(3)工業用水道事業	12,055,710	12,971,118	915,408	7.6
(4)電気事業	4,410,789	4,320,037	▲ 90,752	▲ 2.1
合 計 ( 三 会 計 )	(754,020,242)	(856,241,189)	(102,220,947)	(13.6)
	768,426,242	865,981,089	97,554,847	12.7

【14ヶ月予算ベース】

(単位:千円、%)

21年度当初 +	22年度当初 +	増 減	対前年度 伸 率
C	D	D-C	D/C
(675,286,533)	(682,802,945)	(7,516,412)	(1.1)
689,692,533	682,802,945	▲ 6,889,588	▲ 1.0
(22,458,240)	(116,366,134)	(93,907,894)	(418.1)
22,458,240	126,106,034	103,647,794	461.5
-	(96,217,180)	(96,217,180)	皆増
-	105,957,080	105,957,080	皆増
259,964	83,660	▲ 176,304	▲ 67.8
194,658	310,717	116,059	59.6
1,053,970	1,049,096	▲ 4,874	▲ 0.5
262,481	369,048	106,567	40.6
443,067	194,663	▲ 248,404	▲ 56.1
688,383	735,248	46,865	6.8
229,302	228,617	▲ 685	▲ 0.3
1,929,732	1,401,231	▲ 528,501	▲ 27.4
124,145	104,601	▲ 19,544	▲ 15.7
17,217,310	15,631,583	▲ 1,585,727	▲ 9.2
55,228	40,490	▲ 14,738	▲ 26.7
61,924,026	63,546,906	1,622,880	2.6
22,648,778	22,665,899	17,121	0.1
22,808,749	23,589,852	781,103	3.4
12,055,710	12,971,118	915,408	7.6
4,410,789	4,320,037	▲ 90,752	▲ 2.1
(759,668,799)	(862,715,985)	(103,047,186)	(13.6)
774,074,799	872,455,885	98,381,086	12.7

※ ( )内は借換債を除くベース

※ 2月補正は基金積立金を除く。

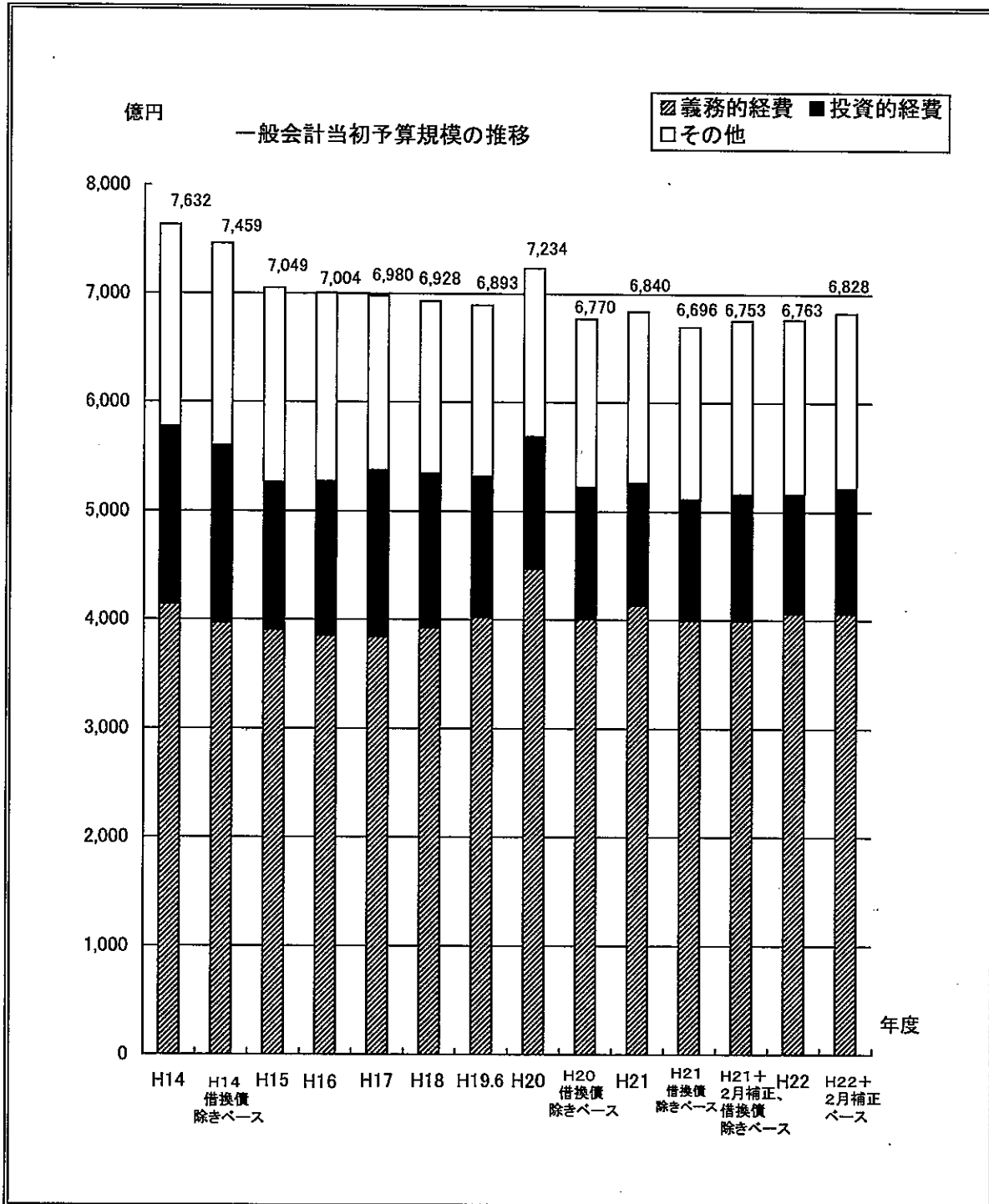
(参考)平成20年度2月補正基金積立金12,561,039千円、平成21年度2月補正基金積立金3,564,728千円

## 2. 一般会計予算の概要

平成22年度の一般会計当初予算の規模は、6,763億2,814万9千円で、前年度の借換債を除いた実質ベース予算額に対し、66億9,017万3千円、1.0%の増となっています。

なお、2月補正予算を合わせた14ヶ月予算で比較した場合、対前年度1.1%増の6,828億294万5千円となっています。

### [一般会計当初予算の規模の推移]



### 3. 歳出予算の状況

【当初予算ベース】

(単位:千円、%)

区分	21年度当初 A	22年度当初 B	比較		22年度 当初 構成比
			増減額 B-A	増減率 B/A	
1 義務的経費	(399,146,564) 413,552,564	(405,934,672) 405,934,672	(6,788,108) ▲ 7,617,892	(1.7) ▲ 1.8	60.0
内	234,806,904	236,261,429	1,454,525	0.6	34.9
社会保険関係経費	71,052,009	73,080,446	2,008,437	2.8	10.8
公債費	(93,287,651) 107,693,651	(96,612,797) 96,612,797	(3,325,146) ▲ 11,080,854	(3.6) ▲ 10.3	14.3
2 投資的経費	112,183,573	109,746,105	▲ 2,437,468	▲ 2.2	16.2
補助事業	44,865,533	40,916,092	▲ 3,949,441	▲ 8.8	6.0
内	34,373,711	42,318,880	7,945,169	23.1	6.3
直轄事業	27,107,446	21,173,544	▲ 5,933,902	▲ 21.9	3.1
受託事業	1,400,094	1,380,965	▲ 19,129	▲ 1.4	0.2
災害復旧費	4,436,789	3,956,624	▲ 480,165	▲ 10.8	0.6
3 その他経費	158,307,839	160,647,372	2,339,533	1.5	23.8
合計	(669,637,976) 684,043,976	(676,328,149) 676,328,149	(6,690,173) ▲ 7,715,827	(1.0) ▲ 1.1	100.0

※( )内は、借入金を除くベース。

※2月補正は基金並補正を除外。

(参考)平成20年度2月補正基金並補正金12,561,039千円、平成21年度2月補正基金並補正金3,584,729千円

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

【14ヶ月予算ベース(積立金除き)】

(単位:千円、%)

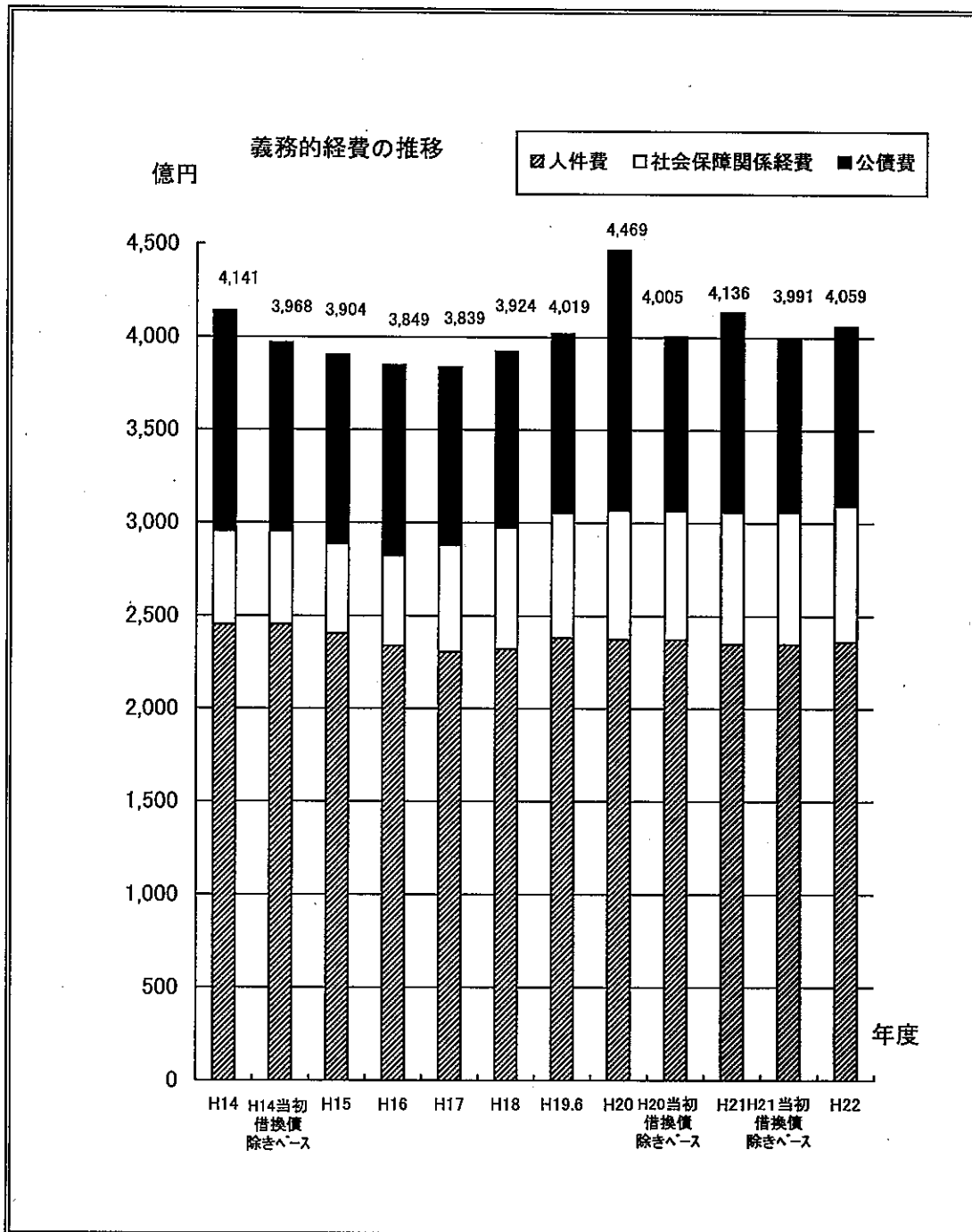
区分	21年度当初 + 20年度2月補正 C	22年度当初 + 21年度2月補正 D	比較		22年度 当初 + 21年度 2月補正 構成比
			増減額 D-C	増減率 D/C	
1 義務的経費	(399,146,564) 413,552,564	(405,934,672) 405,934,672	(6,788,108) ▲ 7,617,892	(1.7) ▲ 1.8	59.5
内	234,806,904	236,261,429	1,454,525	0.6	34.6
社会保険関係経費	71,052,009	73,080,446	2,008,437	2.8	10.7
公債費	(93,287,651) 107,693,651	(96,612,797) 96,612,797	(3,325,146) ▲ 11,080,854	(3.6) ▲ 10.3	14.1
2 投資的経費	116,782,877	115,505,638	▲ 1,277,239	▲ 1.1	16.9
補助事業	46,950,075	44,546,584	▲ 2,403,491	▲ 5.1	6.5
内	35,808,786	44,447,921	8,641,135	24.1	6.5
直轄事業	28,187,133	21,173,544	▲ 7,013,589	▲ 24.9	3.1
受託事業	1,400,094	1,380,965	▲ 19,129	▲ 1.4	0.2
災害復旧費	4,436,789	3,956,624	▲ 480,165	▲ 10.9	0.6
3 その他経費	159,357,092	161,362,635	2,005,543	1.3	23.6
合計	(675,286,533) 689,692,533	(682,802,945) 682,802,945	(7,516,412) ▲ 6,889,588	(1.1) ▲ 1.0	100.0

## 〈 歳出予算の特徴 〉

### (1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、対前年度 1.8%減の 4,059億3,467万2千円となり、予算全体の60.0%を占めています。  
借換債を除いた実質ベースでの比較では、人件費、社会保障関係経費、公債費ともに前年度に比べ増加しており、対前年度1.7%増となっています。

### [ 義務的経費の額の推移 ]

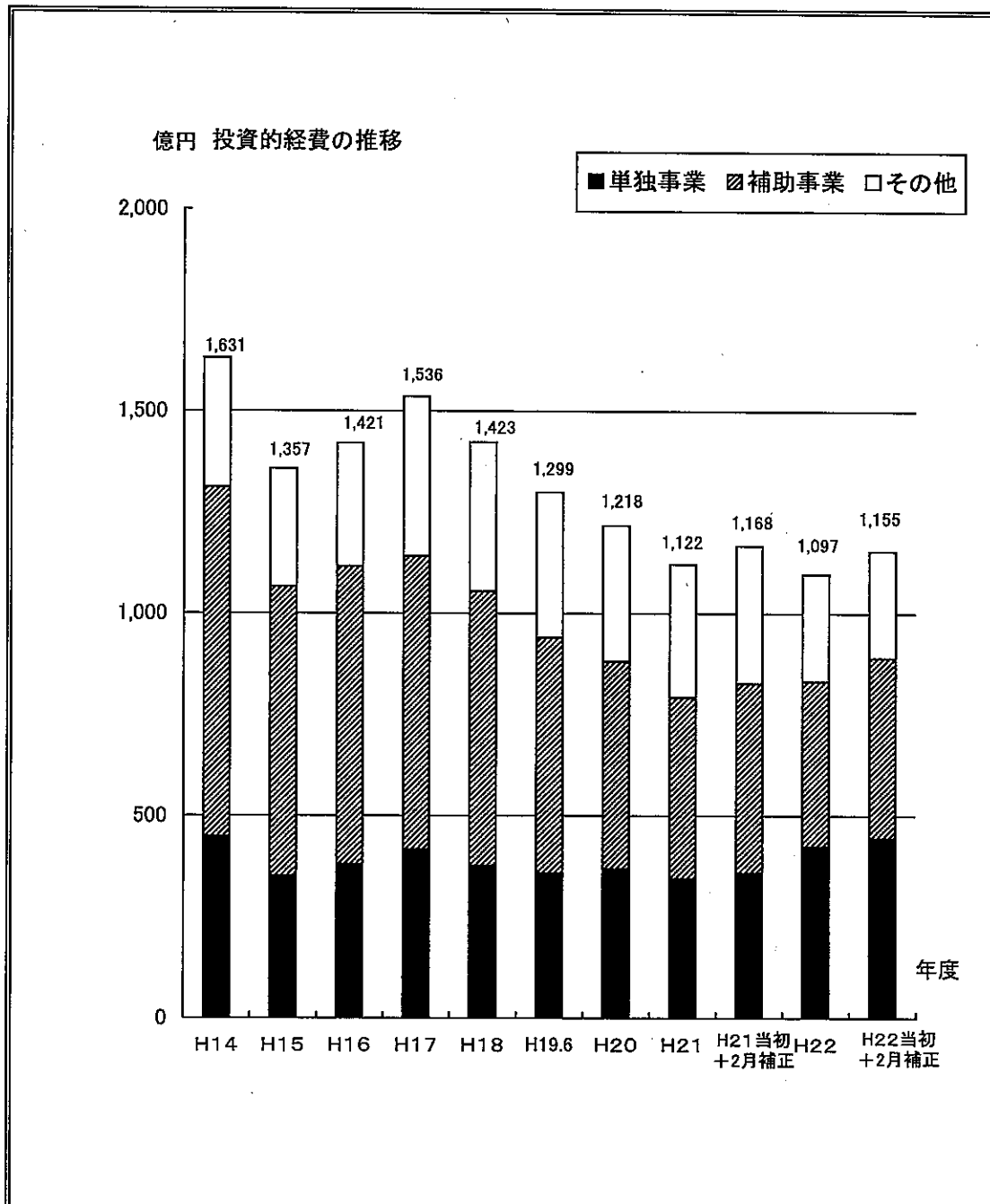


## (2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度2.2%減の1,097億4,610万5千円となっています。これは直轄事業や一般公共補助事業などの公共事業で減額となっていることが主な要因です。

また、平成21年度2月補正予算の投資的経費を含めた14ヶ月予算対比では、対前年度1.1%減の1,155億563万8千円となります。

### [ 投資的経費の額の推移 ]



### (3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度1.5%増の1,606億4,737万2千円となっています。

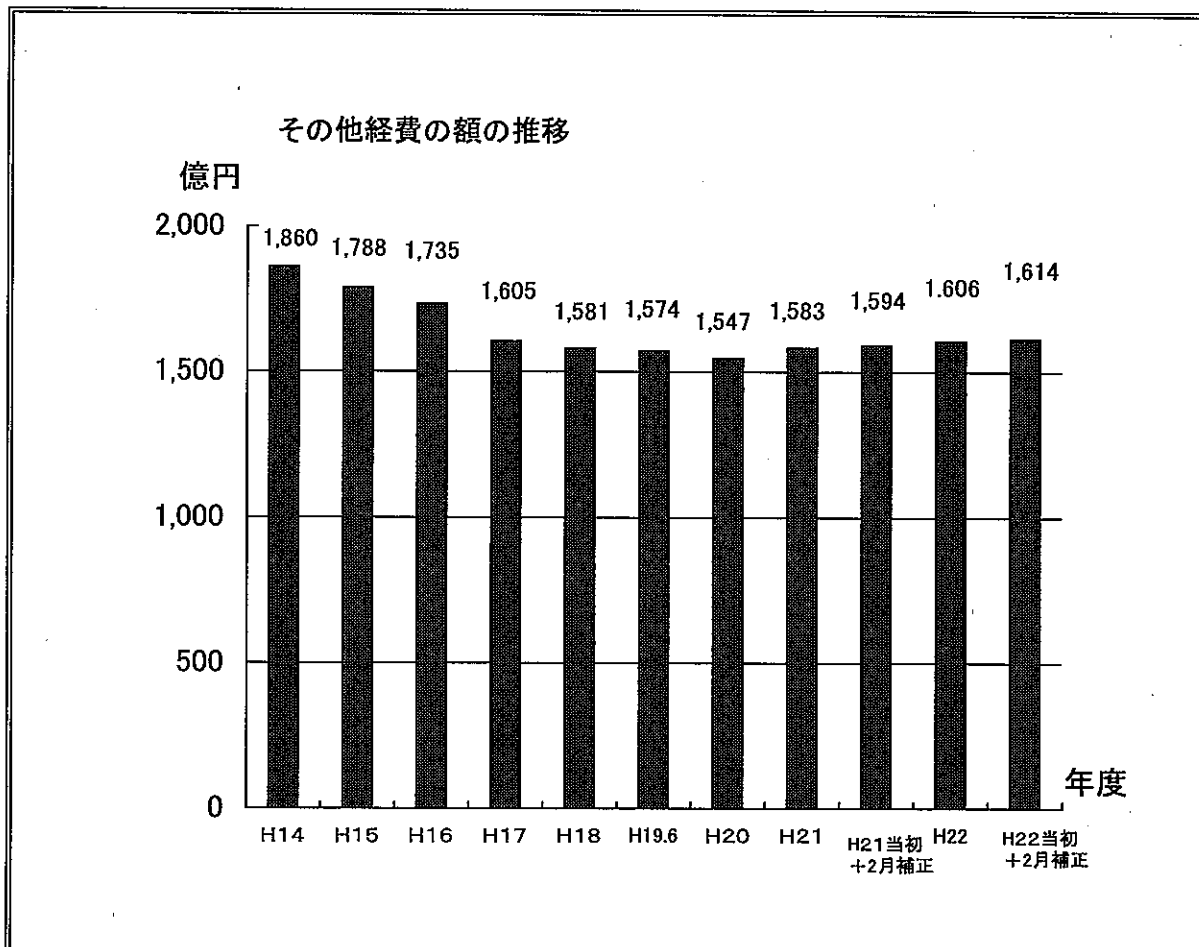
主な増加要因としては、市町への緊急雇用創出基金事業補助金や介護職員処遇改善交付金事業費、私立高等学校等就学支援金交付事業の実施などによるものとなっています。

14ヶ月予算ベースでは、対前年度1.3%増の1,613億6,263万5千円となっています。

その他経費のうち主なものの状況(当初予算ベース)

その他経費のうち	平成21年度	平成22年度	増減額	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
緊急雇用創出基金事業補助金	1,080	3,000	1,920	177.8
介護職員処遇改善交付金事業費	-	1,915	1,915	皆増
私立高等学校等就学支援金交付事業費	-	1,718	1,718	皆増
森林整備加速化・林業再生基金事業費	-	963	963	皆増
県税過誤納金等還付金	7,047	1,966	▲5,081	▲72.1
みえ農商工連携推進事業費	2,300	0	▲2,300	皆減

[ その他経費の額の推移 ]



#### 4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	21年度当初 A	22年度当初 B	増減 B-A	対前年度 伸率 B/A
県 税	226,419,000	200,520,000	▲ 25,899,000	▲ 11.4
地方消費税清算金	36,422,000	32,948,000	▲ 3,474,000	▲ 9.5
地方譲与税	15,131,000	21,915,000	6,784,000	44.8
地方特例交付金	2,724,000	2,399,000	▲ 325,000	▲ 11.9
地方交付税	128,600,000	130,000,000	1,400,000	1.1
交通安全対策 特別交付金	595,000	595,000	-	0.0
分担金及び負担金	3,715,069	3,529,157	▲ 185,912	▲ 5.0
使用料及び手数料	10,149,103	5,591,605	▲ 4,557,498	▲ 44.9
国庫支出金	66,948,928	69,591,825	2,642,897	3.9
財産収入	948,213	949,571	1,358	0.1
寄附金	274	4,009	3,735	1,363.1
繰入金	25,719,881	40,300,146	14,580,265	56.7
繰越金	-	-	-	-
諸収入	23,333,608	21,088,836	▲ 2,244,772	▲ 9.6
県 債	(128,931,900)	(146,896,000)	(17,964,100)	(13.9)
	143,337,900	146,896,000	3,558,100	2.5
合 計	(669,637,976)	(676,328,149)	(6,690,173)	(1.0)
	684,043,976	676,328,149	▲ 7,715,827	▲ 1.1

( )内は、借換債を除くベース



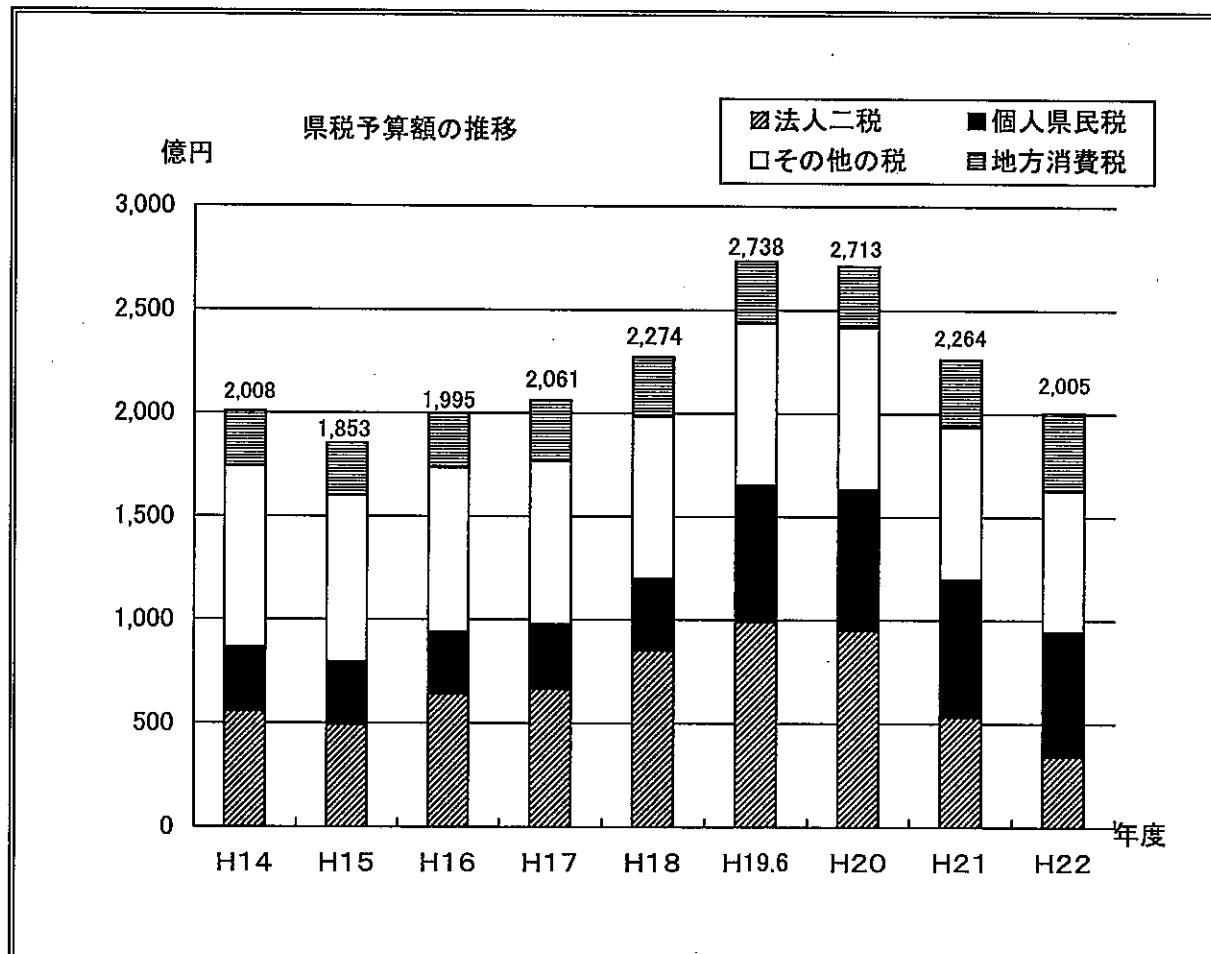
## 〈歳入予算の特徴〉

### (1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）が減少していることから、対前年度比11.4%減の2,005億2,000万円を計上しています。

	平成21年度	平成22年度	増減額	伸率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	53,231	34,132	▲19,099	▲35.9
県民税利子割	1,970	1,620	▲350	▲17.8
地方消費税	33,001	37,977	4,976	15.1
個人県民税	66,572	60,433	▲6,139	▲9.2
不動産取得税	6,127	4,805	▲1,322	▲21.6
自動車取得税	4,939	4,041	▲898	▲18.2

### [県税予算額の推移]



## (2) 地方譲与税

地方譲与税については、対前年度44.8%増の219億1,500万円を見込んでいます。

## (3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、児童手当及び子ども手当特例交付金が創設されるものの、特別交付金が廃止されることにより、対前年度11.9%減の23億9,900万円を見込んでいます。

## (4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度1.1%増の1,300億円を見込んでいます。なお、平成21年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度0.8%増となっています。

## (5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、高等学校授業料等の減額により、対前年度44.9%減の55億9,160万5千円を計上しています。

## (6) 国庫支出金

国庫支出金は、対前年度3.9%増の695億9,182万5千円を見込んでいます。

## (7) 繰入金

繰入金は、対前年度56.7%増の403億14万6千円を計上しています。  
このうち、基金繰入金は、財源不足に対して、財政調整基金を平成22年度の事業執行に必要な額を残し、102億8,304万円を取り崩すなど、対前年度57.4%増の399億7,518万7千円となっています。

	平成21年度	平成22年度	増減額	伸率
基金繰入金	25,399百万円	39,975百万円	14,576百万円	57.4%
うち				
財政調整基金	11,963	10,283	▲1,680	▲14.0
県債管理基金	163	0	▲163	皆減
特定目的基金	13,274	29,692	16,418	123.7

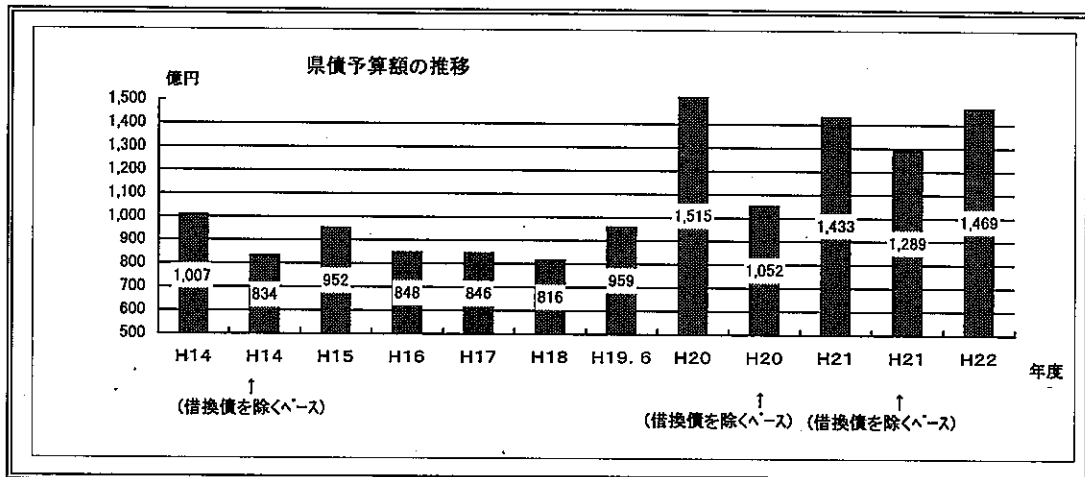
## (8) 県 債

県債は、借換債を除く実質ベースで、対前年度13.9%増の1,468億9,600万円となっています。

(単位:百万円、%)

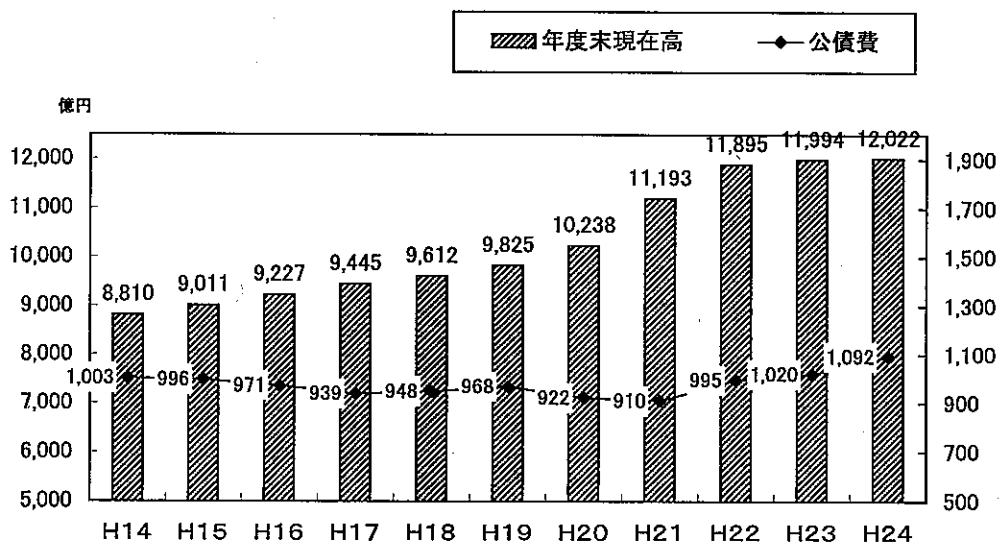
	平成21年度 B	平成22年度 B	増減額 B-A	伸率 B/A
一般公共事業債	26,361	22,727	▲ 3,634	▲ 13.8
地方道路等整備事業債	9,072	10,427	1,355	14.9
合併特例事業債	5,553	3,916	▲ 1,637	▲ 29.5
その他の県債	39,046	35,326	▲ 3,720	▲ 9.5
小計	80,032	72,396	▲ 7,636	▲ 9.5
臨時財政対策債	48,900	74,500	25,600	52.4
借換債	14,406	-	▲ 14,406	皆減
合計	143,338	146,896	3,558	2.5
合計(借換債を除く。)	128,932	146,896	17,964	13.9

### [県債予算額の推移]



### [公債費及び県債残高の将来推計]

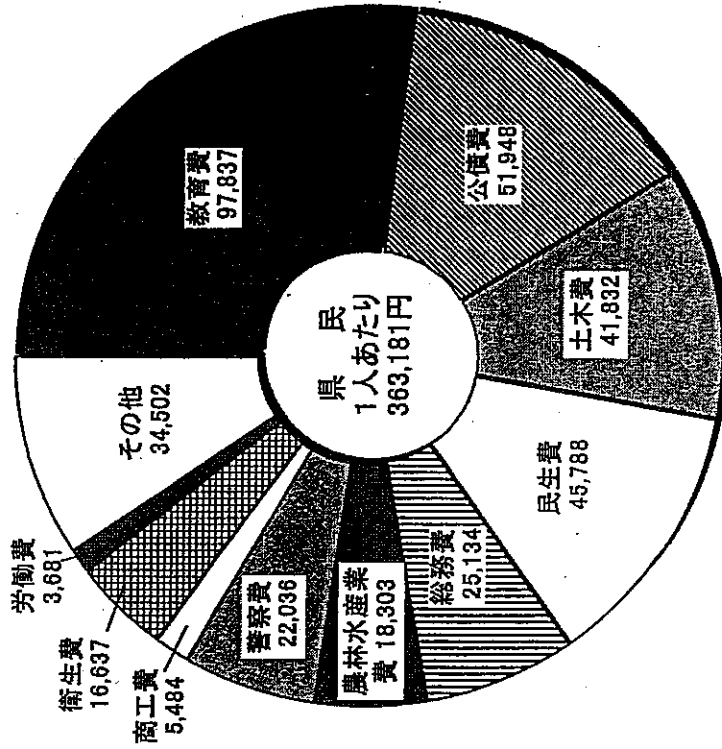
◎本試算は、平成22年度当初予算の県債発行額をもとに一定の条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性もあります。



(注) 1. 国の平成13年度第2次補正等で措置されたNTT無利子貸付金に係る起債分(いわゆるNTT債)は含んでいません。  
2. H14年度の公債費は、既発債の借換をするために行った買入消却分を除いた数値です。  
3. H20~21年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。

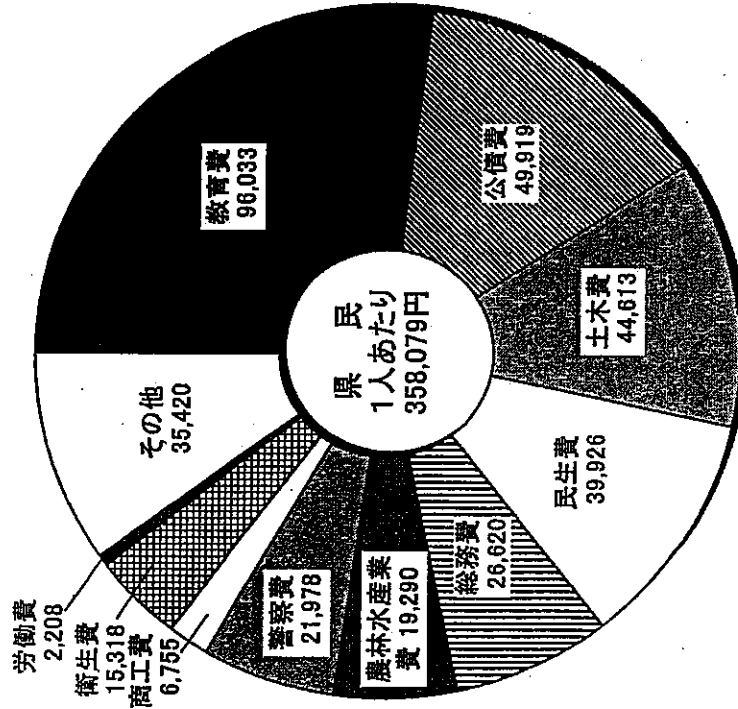
参考1-1. 県民一人当たりに使われる予算額（借換債を除くベース）（単位：円）

（平成22年度）



（注）人口 [H21.12.1 推計 1,862,235人]

（平成21年度）

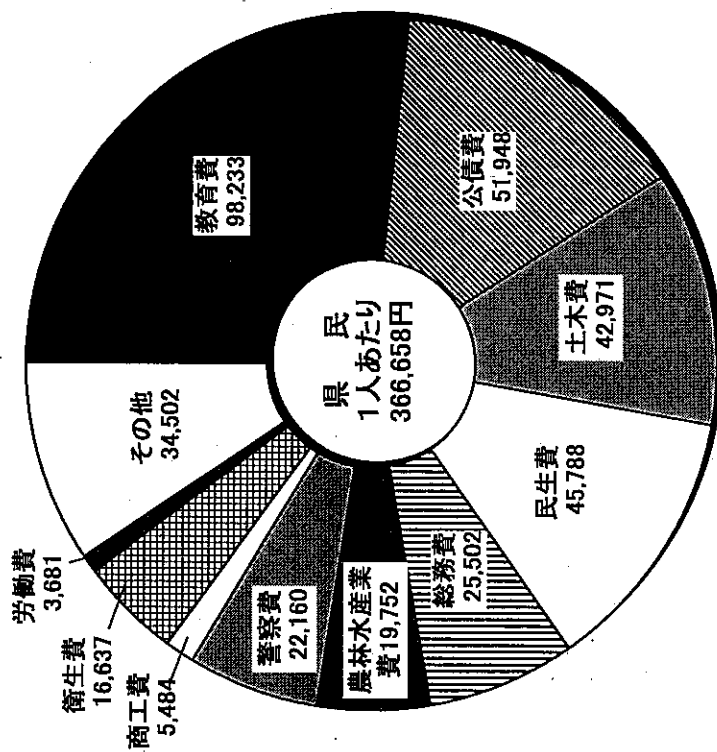


（注）人口 [H20.12.1 推計 1,870,083人]

（注）四捨五入のため合計に合わない場合があります。

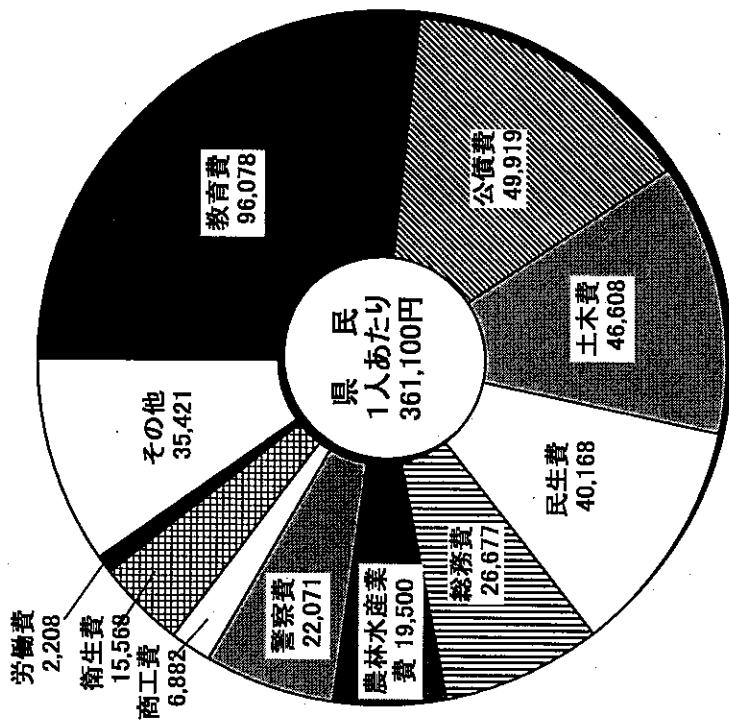
参考1-2. 県民一人当たりに使われる予算額（借換債を除くベース）（単位：円）

（平成22年度+平成21年度2月補正）



（注）人口[H21.12.1 推計 1,862,235人]

（平成21年度+平成20年度2月補正）



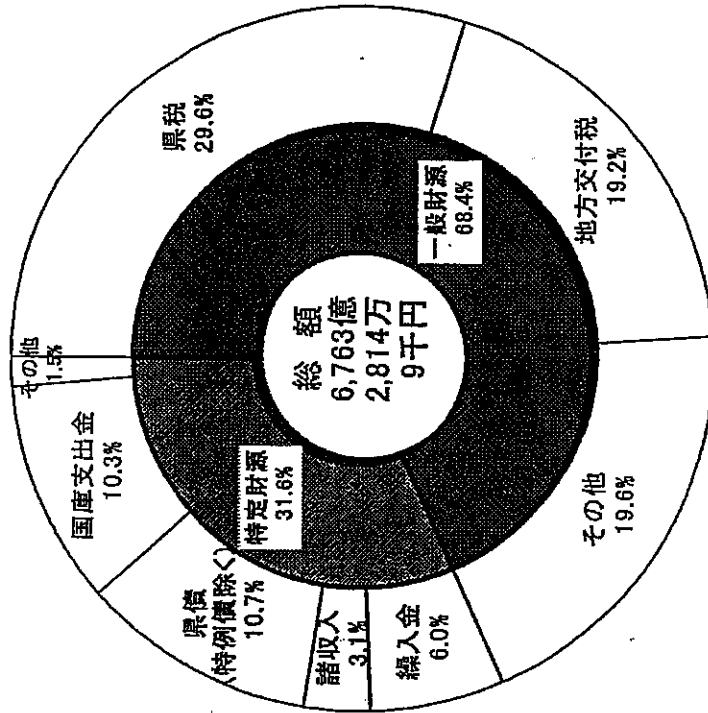
（注）人口[H20.12.1 推計 1,870,083人]

（注）四捨五入のため合計に合わない場合があります。

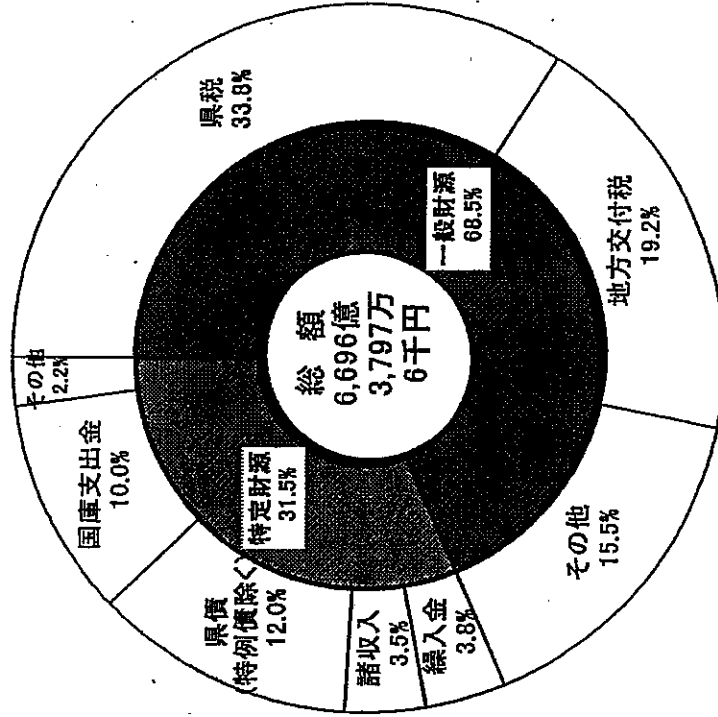
参考2-1. 一般会計性質別歳入予算の構成割合（借換債を除くベース）

(単位:%)

(平成22年度)



(平成21年度)

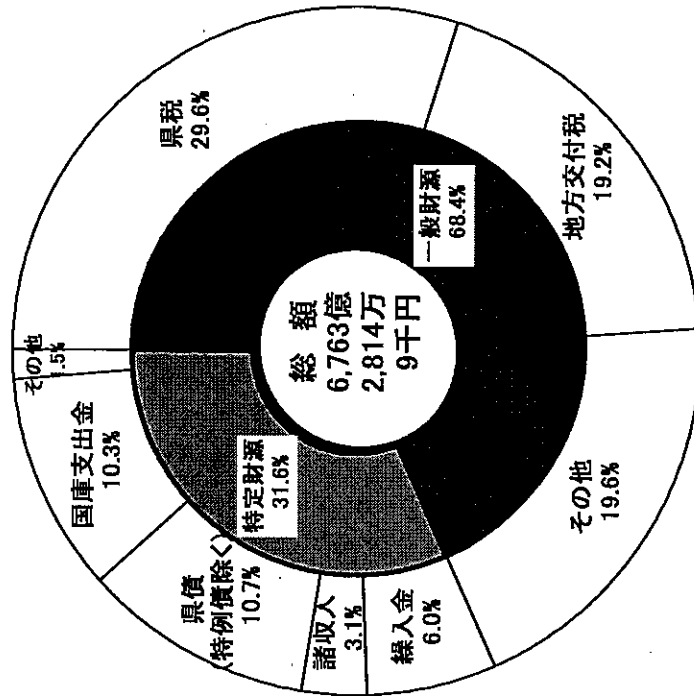


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

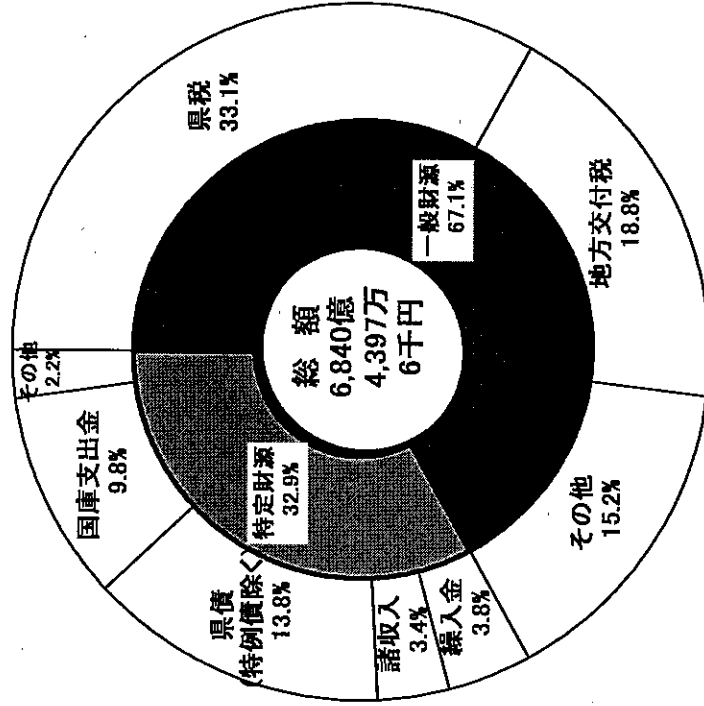
参考 2-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(単位: %)

(平成22年度)



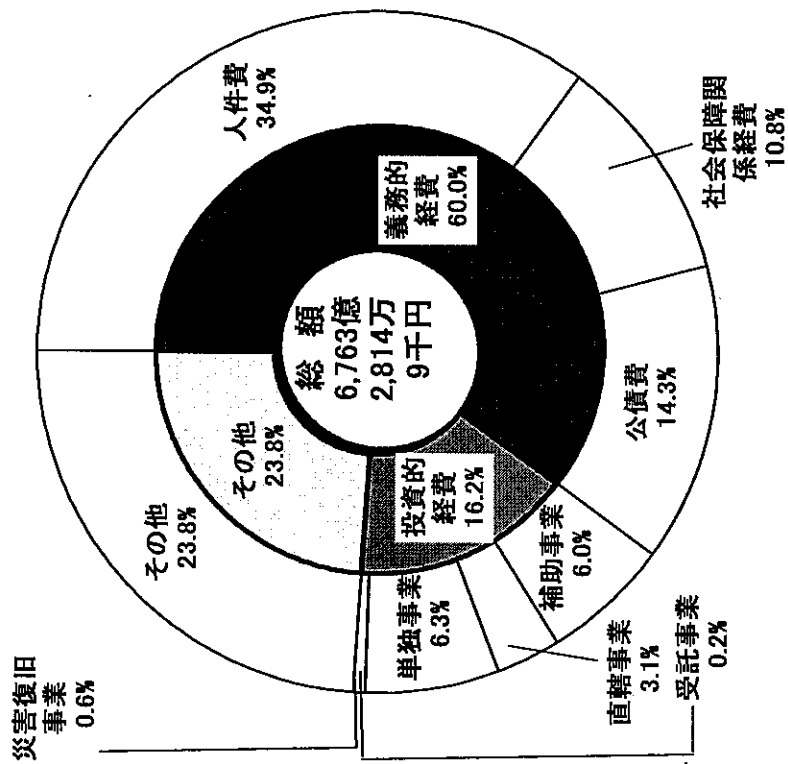
(平成21年度)



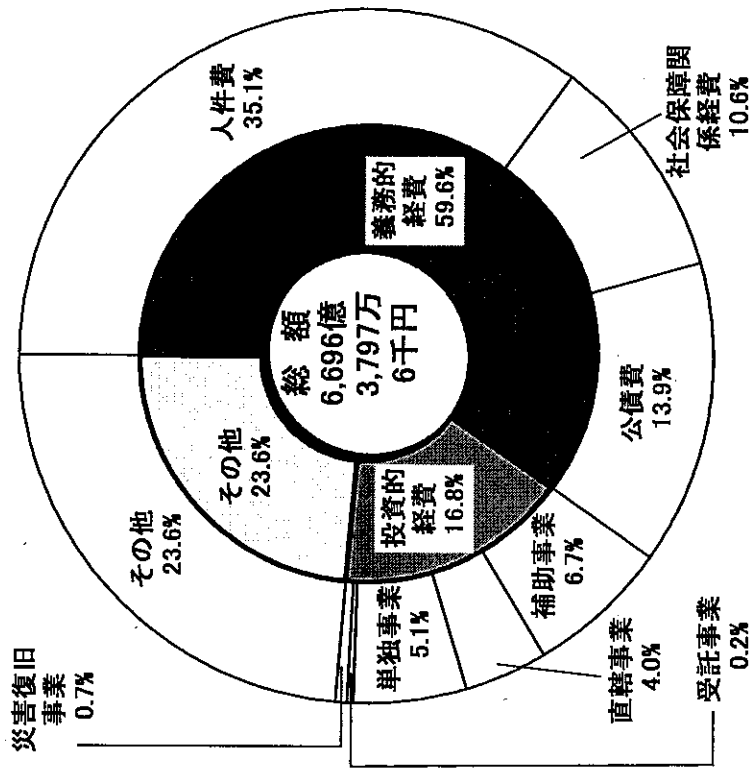
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考3-1. 一般会計性質別歳出予算の構成割合（借換債を除くベース）（単位：%）

(平成22年度)



(平成21年度)

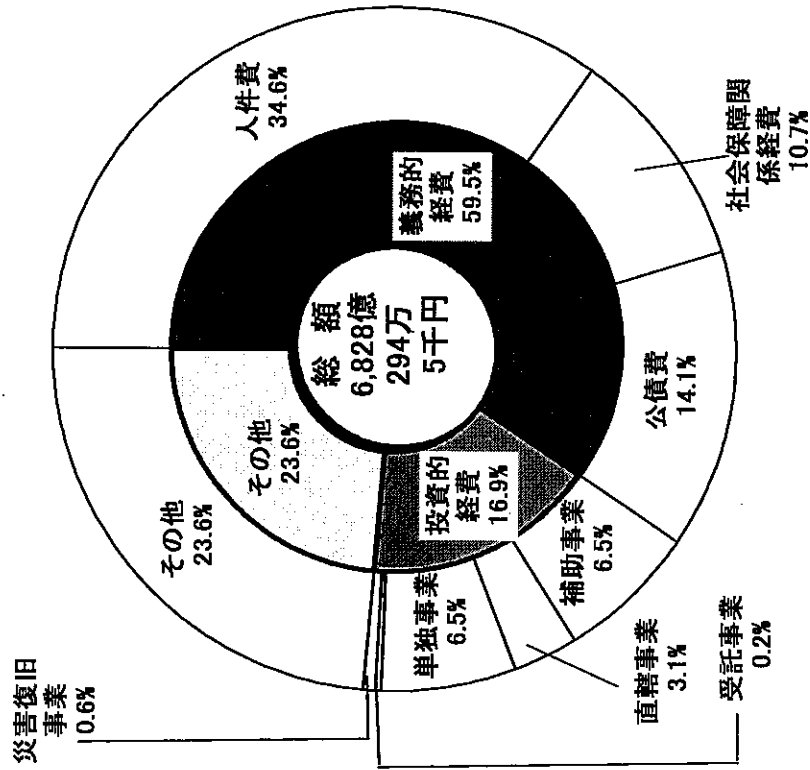


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

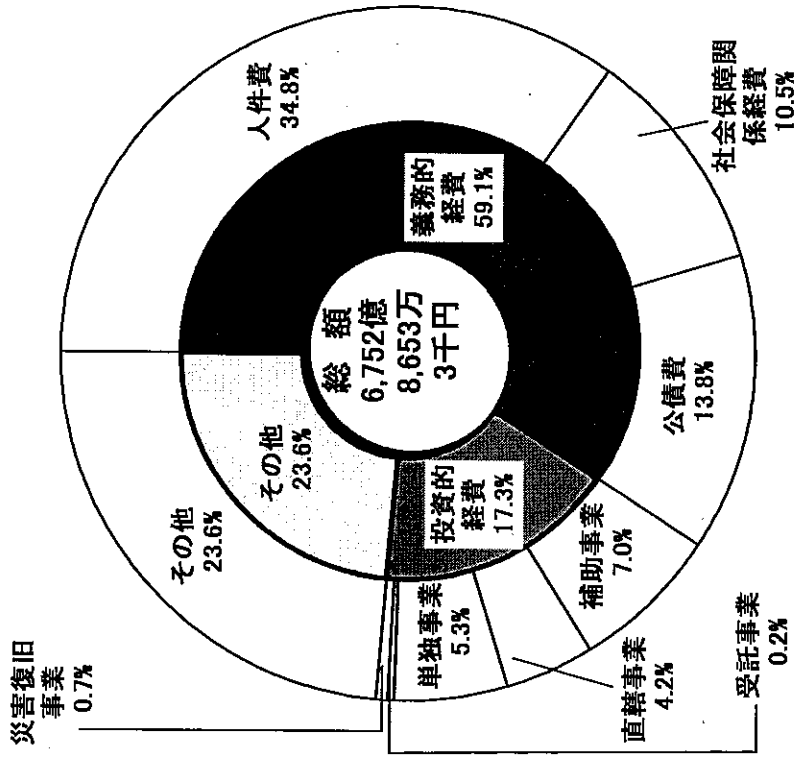


参考3-2. 一般会計性質別歳出予算の構成割合（借換債を除くベース）（単位：%）

（平成22年度+平成21年度2月補正）



（平成21年度+平成20年度2月補正）



（注）四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 4-1 一般会計歳出予算【部別】

【当初予算ベース】 (単位：千円、%)

区分	21年度当初 A	22年度当初 B	増減額 B-A	伸率 B/A
政策部	16,711,582	16,905,056	193,474	1.2
総務部	(179,536,633)	(176,245,169)	(▲ 3,291,464)	(▲ 1.8)
防災危機管理部	193,942,633	176,245,169	▲ 17,697,464	▲ 9.1
生活・文化部	2,463,634	2,124,804	▲ 338,830	▲ 13.8
健康福祉部	16,105,650	23,714,965	7,609,315	47.2
環境森林部	95,811,879	108,760,758	12,948,879	13.5
農水商工部	15,627,074	16,469,878	842,804	5.4
県土整備部	40,808,464	35,657,892	▲ 5,150,572	▲ 12.6
部外	85,633,945	79,397,214	▲ 6,236,731	▲ 7.3
警察本部	3,420,553	2,638,952	▲ 781,601	▲ 22.9
教育委員会	41,100,348	41,035,940	▲ 64,408	▲ 0.2
合計	172,418,214	173,377,521	959,307	0.6
	(689,637,976)	(676,328,149)	(6,690,173)	(1.0)
	684,043,976	676,328,149	▲ 7,715,827	▲ 1.1

【14ヶ月予算ベース】 (単位：千円、%)

21年度当初 +20年度2月補正 C	22年度当初 +21年度2月補正 D	増減額 D-C	伸率 D/C	22年度当初 +21年度2月補正 構成比
16,732,835	16,905,056	172,221	1.0	2.5
(179,536,633)	(176,402,945)	(▲ 3,133,688)	(▲ 1.7)	
193,942,633	176,402,945	▲ 17,539,688	▲ 9.0	25.8
2,547,691	2,124,804	▲ 422,887	▲ 16.6	0.3
16,105,650	24,242,020	8,136,370	50.5	3.6
96,729,764	108,760,758	12,030,994	12.4	15.9
15,921,982	16,594,519	672,537	4.2	2.4
41,148,354	38,231,802	▲ 2,916,552	▲ 7.1	5.6
89,367,932	81,518,214	▲ 7,849,718	▲ 8.8	11.9
3,420,553	2,638,952	▲ 781,601	▲ 22.9	0.4
41,274,205	41,267,460	▲ 6,745	▲ 0.0	6.0
172,500,934	174,116,415	1,615,481	0.9	25.5
(675,286,533)	(682,802,945)	(7,516,412)	(1.1)	
689,692,533	682,802,945	▲ 6,889,588	▲ 1.0	100.0

※ ( )内は借換債を除くベース

※ 2月補正は基金積立金を除く。(参考)平成20年度2月補正基金積立金12,561,039千円、H21年度2月補正基金積立金3,564,728千円

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考 4-2 一般会計歳出予算【款別】

【14ヶ月予算ベース】 (単位:千円、%)

区 分	21年度当初 +20年度2月補正 C	22年度当初 +21年度2月補正 D	比 較		22年度当初 +21年度2月補正 構成比
			増減額 D-C	増減率 D/C	
議 会 費	1,601,377	1,574,085	▲ 27,292	▲ 1.7	0.2
総 務 費	49,887,586	47,490,493	▲ 2,397,093	▲ 4.8	7.0
民 生 費	75,117,525	85,267,456	10,149,931	13.5	12.5
衛 生 費	29,114,204	30,982,742	1,868,538	6.4	4.5
労 働 費	4,129,080	6,855,143	2,726,063	66.0	1.0
農林水産業費	36,466,960	36,782,591	315,631	0.9	5.4
商 工 費	12,870,498	10,212,666	▲ 2,657,832	▲ 20.7	1.5
土 木 費	87,161,142	80,021,391	▲ 7,139,751	▲ 8.2	11.7
警 察 費	41,274,205	41,267,460	▲ 6,745	▲ 0.0	6.0
教 育 費	179,673,249	182,933,641	3,260,392	1.8	26.8
災 害 復 旧 費	4,438,789	3,956,624	▲ 482,165	▲ 10.9	0.6
公 債 費	(93,352,246) 107,758,246	(96,738,853) 96,738,853	(3,386,607) ▲ 11,019,393	(3.6) ▲ 10.2	14.2
諸 支 出 金	60,099,672	58,619,800	▲ 1,479,872	▲ 2.5	8.6
予 備 費	100,000	100,000	-	0.0	0.0
合 計	(675,286,533) 689,692,533	(682,802,945) 682,802,945	(7,516,412) ▲ 6,889,588	(1.1) ▲ 1.0	100.0

【当初予算ベース】 (単位:千円、%)

区 分	21年度当初 A	22年度当初 B	比 較		22年度 構成比
			増減額 B-A	増減率 B/A	
議 会 費	1,601,377	1,574,085	▲ 27,292	▲ 1.7	0.2
総 務 費	49,782,276	46,805,662	▲ 2,976,614	▲ 6.0	6.9
民 生 費	74,664,393	85,267,456	10,603,063	14.2	12.6
衛 生 費	28,646,014	30,982,742	2,336,728	8.2	4.6
労 働 費	4,129,080	6,855,143	2,726,063	66.0	1.0
農林水産業費	36,074,112	34,084,040	▲ 1,990,072	▲ 5.5	5.0
商 工 費	12,631,985	10,212,666	▲ 2,419,319	▲ 19.2	1.5
土 木 費	83,429,155	77,900,391	▲ 5,528,764	▲ 6.6	11.5
警 察 費	41,100,348	41,035,940	▲ 64,408	▲ 0.2	6.1
教 育 費	179,590,529	182,194,747	2,604,218	1.5	26.9
災 害 復 旧 費	4,436,789	3,956,624	▲ 480,165	▲ 10.8	0.6
公 債 費	(93,352,246) 107,758,246	(96,738,853) 96,738,853	(3,386,607) ▲ 11,019,393	(3.6) ▲ 10.2	14.3
諸 支 出 金	60,099,672	58,619,800	▲ 1,479,872	▲ 2.5	8.7
予 備 費	100,000	100,000	-	0.0	0.0
合 計	(669,637,976) 684,043,976	(676,328,149) 676,328,149	(6,690,173) ▲ 7,715,827	(1.0) ▲ 1.1	100.0

※ ( )内は借換債を除くベース  
 ※ 2月補正は基金積立金を除く。(参考)平成20年度2月補正基金積立金12,561,039千円、平成21年度2月補正基金積立金3,564,728千円  
 ※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 参 考 5

### 財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H16 年度末	H17 年度末	H18 年度末	H19 年度末	H20 年度末	H21 年度末	H22 年度末
財政調整基金	141	90	133	125	120	138	124	22
県債管理基金	761	358	298	222	45	2	0	0
その他特目基金	819	324	281	293	281	339	641	397
合 計	1,721	771	712	640	447	479	765	420

(注) 1. 平成21年度末は、平成21年度2月補正予算後の残高見込みです。

2. 平成22年度末は、平成22年度当初予算後の残高見込みです。

3. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 【 公共事業等の状況 】

## 1 公共事業(地域活力基盤創造交付金事業、下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		21年度当初	22年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(15,299,922) 14,369,922	(12,877,721) 12,477,721	(▲2,422,201) ▲1,892,201	84.2 86.8
	河川事業	(3,676,000) 3,526,000	2,985,000	(▲691,000) ▲541,000	81.2 84.7
	海岸事業	851,000	745,500	▲105,500	87.6
	港湾事業	(2,182,000) 1,567,000	1,221,900	(▲960,100) ▲345,100	56.0 78.0
	砂防事業	(3,650,295) 3,560,295	3,111,000	(▲539,295) ▲449,295	85.2 87.4
	都市計画事業	(2,059,000) 1,999,000	(2,278,000) 1,778,000	(219,000) ▲221,000	110.6 88.9
	住宅事業	203,837	286,046	82,209	140.3
	災害関連助成	(129,964) 92,664	123,009	(▲6,955) 30,345	94.6 132.7
	一般会計 部計	(28,052,018) 26,169,718	(23,628,176) 22,728,176	(▲4,423,842) ▲3,441,542	84.2 86.8
	下水道事業	8,836,000	8,025,500	▲810,500	90.8
	部 計	(36,888,018) 35,005,718	(31,653,676) 30,753,676	(▲5,234,342) ▲4,252,042	85.8 87.9
	農 水 商 工 部	農業農村事業	(8,483,127) 8,462,356	(8,465,449) 5,978,505	(▲17,678) ▲2,483,851
漁港漁村事業		2,968,084	2,501,412	▲466,672	84.3
部 計		(11,451,211) 11,430,440	(10,966,861) 8,479,917	(▲484,350) ▲2,950,523	95.8 74.2
環 境 森 林 部	森林山村事業	(4,133,920) 3,980,449	3,280,923	(▲852,997) ▲699,526	79.4 82.4
	部 計	(4,133,920) 3,980,449	3,280,923	(▲852,997) ▲699,526	79.4 82.4
合 計		(52,473,149) 50,416,607	(45,901,460) 42,514,516	(▲6,571,689) ▲7,902,091	87.5 84.3
うち、一般会計合計		(43,637,149) 41,580,607	(37,875,960) 34,489,016	(▲5,761,189) ▲7,091,591	86.8 82.9

21年度上段( )は平成20年度2月補正含みで、22年度上段( )は平成21年度2月補正含みベースの数字です。

## 2 県単公共事業(港湾整備特別会計、下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		21年度当初	22年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(12,009,564) 11,580,564	(13,734,098) 12,784,098	(1,724,534) 1,203,534	114.4 110.4
	河川事業	(1,783,065) 1,662,065		(913,030)	151.2
			2,696,095	1,034,030	162.2
	海岸事業		(656,052) 604,052	(266,150) 214,150	168.3 154.9
	港湾事業		(542,148) 424,148	(390,185) 272,185	356.8 279.1
	砂防事業		(394,000) 314,000	(134,550) 54,550	151.9 121.0
	都市計画事業		(1,159,441) 1,138,441	(226,198) 205,198	124.2 122.0
	調査	(501,600) 281,600		(▲10,600)	97.9
			491,000	209,400	174.4
	補助金等				
		1,162,234	1,146,293	▲ 15,941	98.6
	一般会計 部計	(17,191,021) 16,421,021	(20,819,127) 19,598,127	(3,628,106) 3,177,106	121.1 119.3
	港湾整備事業				
	0	0	0	-	
下水道事業					
	235,800	235,800	0	100.0	
部 計	(17,426,821) 16,656,821	(21,054,927) 19,833,927	(3,628,106) 3,177,106	120.8 119.1	
農 水 商 工 部	農業農村事業				
		1,168,162	1,284,467	116,305	110.0
	漁港漁村事業				
	112,513	108,722	▲ 3,791	96.6	
部 計					
	1,280,675	1,393,189	112,514	108.8	
環 境 森 林 部	森林山村事業	(1,739,305) 1,639,305	(1,883,791) 1,759,150	(144,486) 119,845	108.3 107.3
	部 計	(1,739,305) 1,639,305	(1,883,791) 1,759,150	(144,486) 119,845	108.3 107.3
	合 計	(20,446,801) 19,576,801	(24,331,907) 22,986,266	(3,885,106) 3,409,465	119.0 117.4
うち、一般会計合計	(20,211,001) 19,341,001	(24,096,107) 22,750,466	(3,885,106) 3,409,465	119.2 117.6	

21年度上段( )は平成20年度2月補正含みで、22年度上段( )は平成21年度2月補正含みベースの数字です。

### 3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		21年度当初	22年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(16,561,800) 16,141,000	12,841,000	(▲3,720,800) ▲ 3,300,000	77.5 79.6
	河川事業	(6,315,691) 5,878,991	3,398,884	(▲2,916,807) ▲ 2,480,107	53.8 57.8
	砂防事業	63,372	68,300	4,928	107.8
	海岸事業	(380,667) 214,000	242,000	(▲138,667) 28,000	63.6 113.1
	港湾事業	(322,000) 272,000	547,000	(225,000) 275,000	169.9 201.1
	公園事業	(239,943) 234,423	105,600	(▲134,343) ▲ 128,823	44.0 45.0
	部 計	(23,883,473) 22,803,786	17,202,784	(▲6,680,689) ▲ 5,601,002	72.0 75.4
農 水 商 工 部	土地改良事業	4,190,862	3,809,926	▲ 380,936	90.9
	農地開発事業	112,798	160,834	48,036	142.6
	部 計	4,303,660	3,970,760	▲ 332,900	92.3
合 計		(28,187,133) 27,107,446	21,173,544	(▲7,013,589) ▲ 5,933,902	75.1 78.1

21年度上段( )は平成20年度2月補正含みで、22年度上段( )は平成21年度2月補正含みベースの数字です。

### 4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	21年度当初	22年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(4,207,876)		(▲592,876)	85.9
	4,205,876	3,615,000	▲590,876	86.0
農水商工部	230,913	341,624	110,711	147.9
環境森林部	0	0	0	—
合 計	(4,438,789)		(▲482,165)	89.1
	4,436,789	3,956,624	(▲480,165)	89.2

21年度上段( )は平成20年度2月補正含みで、22年度上段( )は平成21年度2月補正含みベースの数字です。

## 5 受託事業

(単位:千円、%)

区 分	21年度当初	22年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	899,760	568,886	▲330,874	63.2
うち、下水道事業	0	10,000	10,000	皆増
農水商工部	106,397	196,499	90,102	184.7
合 計	1,006,157	765,385	▲240,772	76.1
うち、一般会計	1,006,157	755,385	▲250,772	75.1

21年度上段( )は平成20年度2月補正含みで、22年度上段( )は平成21年度2月補正含みベースの数字です。

## 1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	21年度当初	22年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(83,305,948) 79,571,961	(74,095,273) 71,974,273	(▲9,210,675) ▲ 7,597,688	88.9 90.5
うち、一般会計	(74,234,148) 70,500,161	(65,823,973) 63,702,973	(▲8,410,175) ▲ 6,797,188	88.7 90.4
農水商工部	(17,372,856) 17,352,085	(16,868,933) 14,381,989	(▲503,923) ▲ 2,970,096	97.1 82.9
環境森林部	(5,873,225) 5,619,754	(5,164,714) 5,040,073	(▲708,511) ▲ 579,681	87.9 89.7
合 計	(106,552,029) 102,543,800	(96,128,920) 91,396,335	(▲10,423,109) ▲ 11,147,465	90.2 89.1
うち、一般会計	(97,480,229) 93,472,000	(87,857,620) 83,125,035	(▲9,622,609) ▲ 10,346,965	90.1 88.9

21年度上段( )は平成20年度2月補正含みで、22年度上段( )は平成21年度2月補正含みベースの数字です。



# 参考7 地方財政について

1. 平成22年度地方財政計画の規模	82兆1,200 億円	対前年度増減率
対前年度増減額	▲ 4,357 億円	[19] 0.0 %
対前年度増減率	▲ 0.5 %	[20] 0.3 %
(参考)水準超経費除き		[21] ▲ 1.0 %
地方財政計画の規模	81兆6,700 億円	
対前年度増減額	1,943 億円	
対前年度増減率	0.2 %	

※ 地方債依存度は、16.4%程度(臨時財政対策債除き 7.0%)  
 (参考)平成21年度 14.3%程度(臨時財政対策債除き 8.1%)

2. 平成22年度地方税総額	32兆5,096億円	対前年度増減額	対前年度増減率	対前年度増減率
道府県税	12兆9,226億円	▲3兆6,764億円	▲10.2%	[19] 15.7 %
市町村税	19兆5,870億円	▲2兆4,992億円	▲16.2%	[20] 0.2 %
		▲1兆1,772億円	▲ 5.7%	[21] ▲ 10.6 %

3. 平成22年度地方交付税総額	16兆8,935 億円	対前年度増減率
対前年度増減額	10,733 億円	[19] ▲ 4.4 %
対前年度増減率	6.8 %	[20] 1.3 %
		[21] 2.7 %

## 4. 地方財政対策のポイント

### (1) 平成22年度の地方財政の姿

・地方財政計画の規模	82兆1,200億円	(対前年度比	▲ 0.5%)
・地方一般歳出	66兆3,200億円	(対前年度比	0.2%)
(参考)給与関係経費除き	44兆6,300億円	(対前年度比	1.2%)
・地方単独事業(投資)	6兆8,700億円	(対前年度比	▲ 15.0%)
・一般財源比率	72.3% (H21 71.6% ㊟71.8% ㊠71.2%)		
・地方債依存度	16.4% (H21 14.3% ㊟11.5% ㊠11.6%)		

### (2) 地方交付税の1.1兆円増額

既定の加算とは「別枠」の加算等により地方交付税を1.1兆円増額  
 地域活性化・雇用等臨時特例費(仮称) 9,850億円  
 地域雇用創出推進費(H21 5,000億円)は廃止

- 「地域活性化・雇用等臨時特例費」(仮称)として、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出を計上し、地域のニーズに応えられるよう活用
- 既往の「地域雇用創出推進費」を廃止した上で、「地域活性化・雇用等臨時特例費」(仮称)を創設

### (3) 財源不足の補てん(18兆2,200億円)

【折半対象前財源不足】	7兆4,408億円程度
①財源対策債の発行	1兆 700億円程度
②地方交付税の増額による補てん	3兆 669億円程度
・㊟国税決算精算分の先送り	6,596億円程度
・一般会計における加算措置(既往法定分)	7,561億円程度
・交付税特別会計の償還先送り	7,812億円程度
・特別会計剰余金の活用	3,700億円程度
・H20.12.18総務・財務両大臣覚書第3項に基づく加算	5,000億円程度
③臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)	2兆3,189億円程度
④別枠の加算	9,850億円程度

【折半対象財源不足】	10兆7,760億円程度
①地方交付税の増額による補てん (臨時財政対策加算)	5兆3,880億円程度
②臨時財政対策債の発行 (臨時財政対策加算相当額)	5兆3,880億円程度

### (4) 維持管理に係る負担金制度の廃止等

- 直轄事業負担金制度の廃止への第一歩として、平成22年度から維持管理に係る負担金制度を廃止
  - ・経過措置として、平成22年度に限り、維持管理のうち特定の事業に要する費用について、その対象を明確にした上で、地方から負担金(H21 1,735億円 H22 579億円)を徴収(平成23年度には維持管理費負担金は全廃)
  - ・直轄事業負担金の業務取扱費を全廃し、併せて公共事業に係る補助金の事務費も全廃

### [参考]国家予算規模(H22版)

	前年度比		
一般会計	92兆2,992億円 (対前年度増減額	3兆7,512億円	4.2%)
一般歳出	53兆4,542億円 (対前年度増減額	1兆7,233億円	3.3%)
財政投融资計画	18兆3,569億円 (対前年度増減額	2兆4,937億円	15.7%)
国税	37兆3,960億円 (対前年度増減額	▲8兆7,070億円	▲ 18.9%)